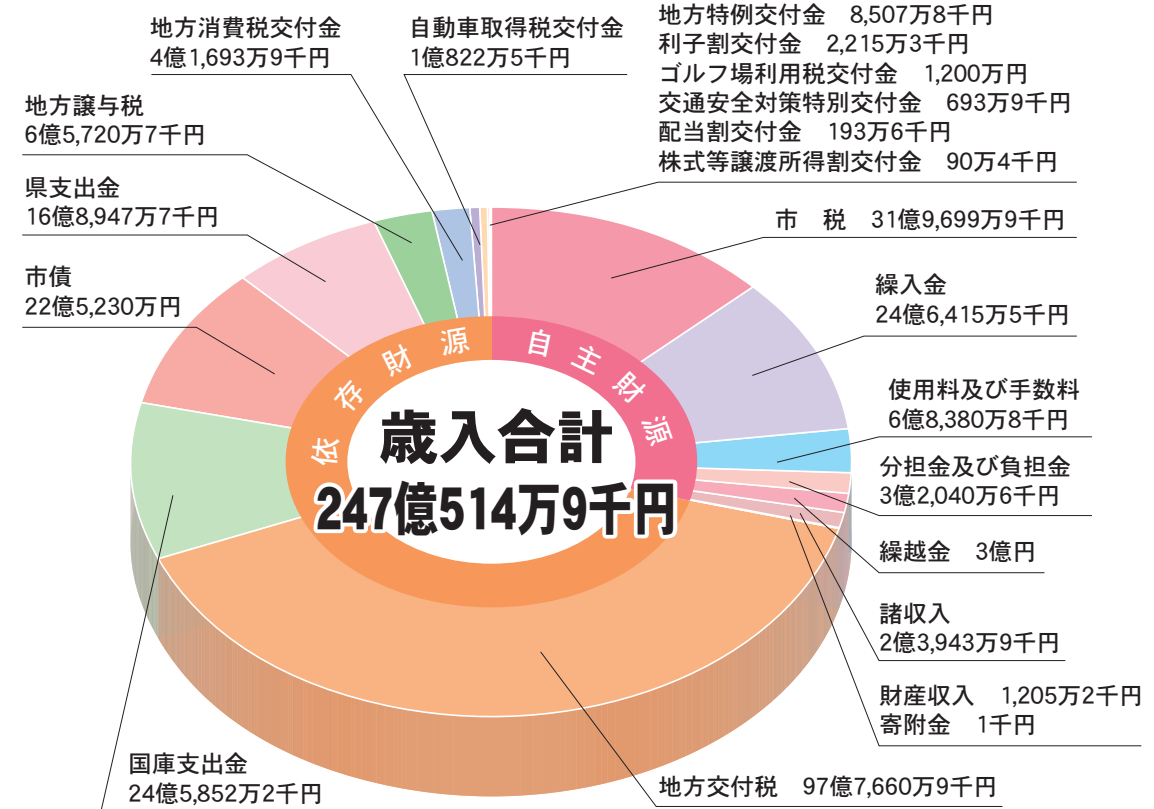
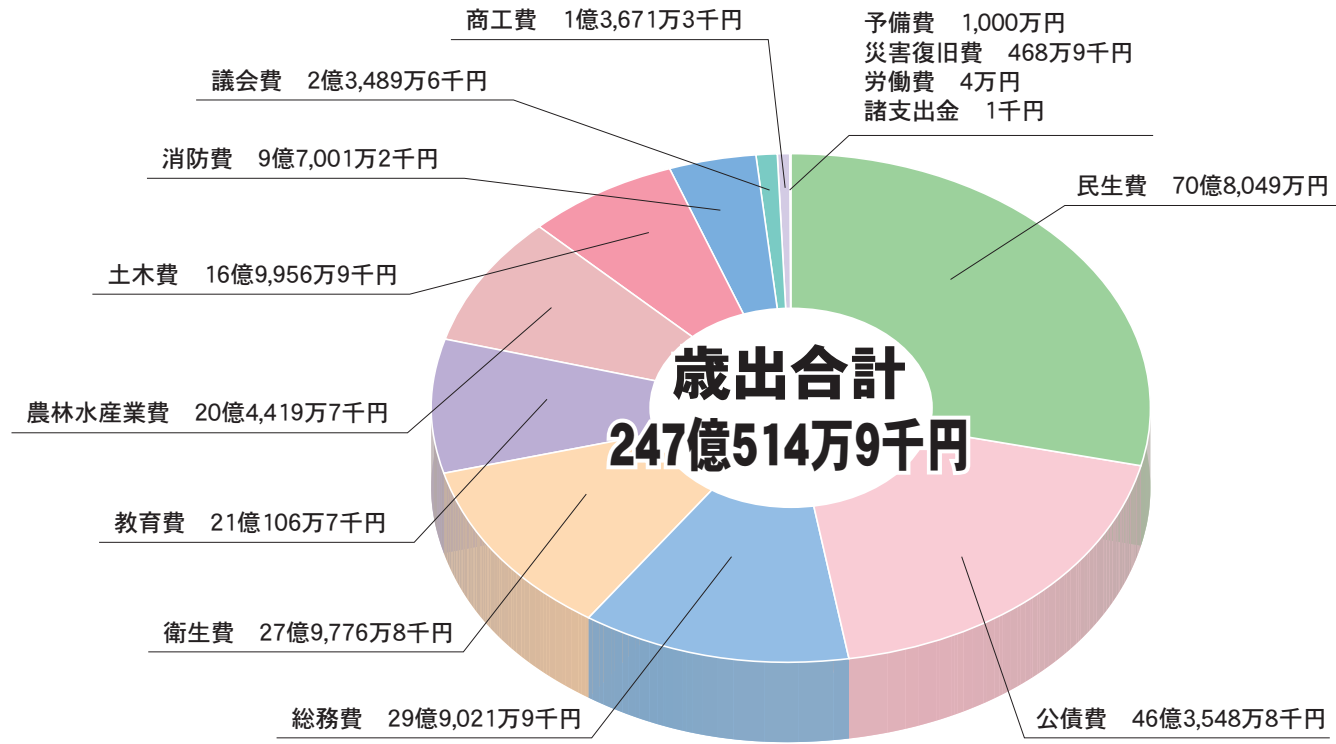


# 予算の状況



平成18年度当初予算額

会計区分	予算額
一般会計	247億514万9千円
国民健康保険特別会計	75億4,797万6千円
老人保健事業特別会計	78億502万3千円
簡易水道事業特別会計	19億3,421万8千円
下水道事業特別会計	9億919万5千円
宅地開発事業特別会計	150万1千円
水道事業会計(公営企業)	2億8,842万4千円

南島原市地方債残高

区分	起債目的	平成17年度末残高
総務債	庁舎建設・情報施設整備など	2億9,712万3千円
民生債	老人ホーム・保健センター整備など	5億5,156万5千円
衛生債	ゴミ処理・し尿処理施設整備など	35億7,555万8千円
農林水産債	土地改良・漁港・海岸保全など	58億7,112万3千円
商工観光債	真砂(南有馬)建設費など	7億3,640万5千円
土木債	道路建設・公営住宅など	146億5,170万5千円
消防債	消防施設整備・消防車購入など	2億7,789万1千円
教育債	学校関連施設整備など	53億5,934万7千円
災害復旧債	災害復旧事業費	3億2,112万2千円
その他	減税補てん債や臨時財政対策債など	70億833万8千円
合計額		386億5,017万7千円

## 用語解説【地方交付税】

地方自治体の財政状況にかかわらず、どこに住んでいても最低限必要な行政サービスを受けることができるように、所得税の32%・酒税の32%・法人税の35.8%・消費税の29.5%・たばこ税の25%を原資として、国が地方自治体に配分するものです。

算出方法は人口や面積などの数値を用い、行政サービスにおける非常に詳細な項目ごとに算出します。また、地方自治体が公共事業を行いやすいように、そのための起債(借り入れ)の元利償還についても一定の割合で交付税に算入し、国が負担するという仕組みもあります。

私たちの南島原市においては、歳入全体からみると、市税がおよそ13%であるのに対し、地方交付税はおよそ40%(当初予算による)であり、歳入の多くを占めています。

しかしながら、ここ数年で交付額は激減しており、規模の小さい自治体ほど深刻な状況になっています。また、最近では交付税の算出方法を変えようということが議論されており、長崎県はもとより、南島原市にとっても減額になることが予測されています。

平成18年度普通交付税 市町別対前年度比較表

市名	平成18年度交付決定額	平成17年度交付決定額	増減額	交付額順位
長崎市	370億5,656万8千円	400億7,607万9千円	▲30億1,951万1千円	1
佐世保市	204億2,793万9千円	207億5,465万3千円	▲3億2,671万4千円	2
対馬市	141億7,091万円	139億1,376万2千円	2億5,714万8千円	3
諫早市	135億7,177万2千円	130億9,725万2千円	4億7,452万円	4
南島原市	119億9,994万6千円	108億6,289万9千円	11億3,704万7千円	5
雲仙市	104億2,998万6千円	95億7,334万4千円	8億5,664万2千円	7
島原市	53億828万9千円	47億2,506万5千円	5億8,322万4千円	13